

第1回 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 令和元年8月6日（火）
午後2時から午後4時半まで
場所 豊橋市役所4階 東41会議室

■議 事

1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会のスケジュールについて
2. 平成30年度東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価について
3. 令和元年度東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略事業について
4. 第2期東三河創生戦略の策定について

■発言要旨

発言者	要旨
松井会長	・協議会で出た意見がその後どうなったか、その意見に対して創生本部で出た意見など、結果をフィードバックしてもらうよう事務局にお願いした。
1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会のスケジュールについて	
松井会長	・7月4日の創生本部で策定方針の案が出ているということ でよいか。 ・8月6日（本日）協議会の意見は10月8日の創生本部に報告、創生本部で出た意見は10月の協議会で報告・議論、 というやり取りをしていく。
高橋委員	・令和2年度からの計画が第2期創生総合戦略でよいか。また、第2期は5年間の計画でよいか。
事務局	・推進協議会は、専門的な立場から助言をいただく場として位置づけている。委員の意見は助言として、創生本部・事務局で扱わせていただきたい。 ・今後は、いただいた意見に対して創生本部としての回答をフィードバックしていきたい。
2. 平成30年度東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価について	
【ブランドショップ推進事業】	

鈴木（照）委員	・ブランドショップの聞こえは良いが費用が高く、費用対効果がない。 ・豊橋市が行っている「まるごとにつぼん」は成果があるのか。
事務局	・今まで調査・計画してきたブランドショップからは軌道修正が必要であり、そのための調査を始めたところである。 ・ブランドショップについては豊橋市だけではなく、7市町村も「個々の市町村では出来ないから広域連合で検討したい」という意向がある。
鈴木（照）委員	・田原市では、東京・八重洲で田原市の産物を使った飲食店の出店計画をしている。 ・東三河産の野菜を買ってもらうブランドショップではなく、東三河産の食材を食べてもらう飲食店のほうが、費用対効果が高く、インパクトがあるのではないかと。
事務局	・田原市の様子もみながら、どのような手法が広域連合に適しているのか調査を行いたい。
松井会長	・協議会では「反対」という意見だった。東三河ブランドがなにか、費用が高い、という2点から、ブランドショップは「ない」という意見だった。 ・次期計画に入れる・入れないも含めて検討してはどうか。
事務局	・次期計画には入れる予定。ただし、費用に見合うもの、費用対効果が出せるものと考えている。 ・店舗ありきではなく、何を売のかをしっかりと検討していきたい。
松井会長	・なにをブランディングするかが大事。根本的なことを先に解決しなければいけない。
【魅力発信事業】	
西村委員	・チョウザメのポスターが話題になっている。 ・奥三河を巡るモニターツアーを開催した。見るだけ、聞くだけではなく、体験型の要素を入れることによって、なにが魅力で面白いのか、身をもって体験してもらうことができると思った。 ・魅力を発信するだけではなく、実際に来てもらう仕掛けが増えるといいと思う。
岩瀬委員	・東三河ブランドというのは、東三河に来てもらうことを目的とするのか。それとも他の地域に知ってもらうこと（フードエキスポのように売り込むこと）が目的なのか。 ・すでに豊橋市や田原市が行っている取組みを、広域連合で

	展開していつてはどうか。
事務局	・今の計画では海外展開まで考えてはいないが、インバウンドも含め、今後考えていく必要があると思っている。 ・海外展開など大きなことが、広域連合でやる価値があるものでは、という意見もある。
鈴木（照）委員	・海外戦略でいうと、クアラルンプールで豊橋市の柿、田原市のミニトマトなどを売り込んだ。現状は厳しいが、今後ブランド力を作っていければ良くなっていくと感じた。
事務局	・計画のなかでは、首都圏等での物産展開催、バイヤーとの商談会開催などによる販路拡大も掲げている。今後、積極的に考えていきたい。
鈴木（康）委員	・奥三河を巡るモニターツアーは、どのようなツアーだったのか。首都圏等からの参加者を増やすために、どのようなことが必要と思うか。
西村委員	・チョウザメについて話を聞いたりしたが、その場で食べることができたら良かったと思う。見るだけではなく、現場に連れていくこと、体験することが大切だと思う。 ・誰を対象に、なにをアピールしたいのか、明確なテーマをもつことが必要だと思う。単純だけど分かりやすく、「えっ？」という驚きがあるものがあると思う。
【DMO構想推進事業】	
高橋委員	・DMOはワーキングを踏まえて、これから中身を作っていくところである。 ・東三河にはいろいろな要素がある。その中から、東三河で売りに出来るもの（スポーツ、食など）を具体的に選んでいく。
安彦委員	・東三河DMOを本当に設立したいのか、設立は無理という根拠探しをしているのか、分からない。進展がない。 ・東三河でやるべきことなのか見えてこない。市単独での動きもあると聞いている。
松井会長	・各市で取り組むことなのか、東三河でやるべきことなのか、どのように考えているか。
安彦委員	・東三河でやるべきだと思っている。 ・総論までは賛成してまとまるが、具体的にどのように進めるかという議論になったときに、うまく進んでいないと思う。
松井会長	・以前、各市町村の観光担当課を廃止して、東三河DMOを作ったほうがいいのかという話もした。真剣に取り組んで

	ほしい。
事務局	・各市町村が考えている「観光協会の規模を大きくする」のではなく、地域経営主体を作ることの特化したい。観光協会と同じ役割を、東三河DMOで果たそうとは考えていない。 ・ワーキング結果をもとに、広域連合が事務局となり進めていきたいと思っている。コンテンツをスポーツ（サイクリング）、食（農業）、飯田線と絞り、こういった事業をやりたい、という視点から議論をしていこうと考えている。
【就職促進事業】	
岩瀬委員	・有効求人倍率が上がっているということは、人材不足ということである。 ・今は転職が簡単にできる。 ・蒲郡信用金庫では数年前から女性の総合職登用を始めた。総合職でいうと、以前は県内、愛大、県外で1/3ずつだったが、今は県外の大学からはほとんどいない。 ・Iターンも住宅補助など経費がかかるし、まじカフェもあり効果がない。人材不足への対応は厳しいと感じている。
鈴木（康）委員	・どこの企業も人材不足だと感じている。 ・卒業後は非正規で働き、途中から正規で働くという流れも多い。非正規であれば残業代があるが、正規になると残業は出来ない、業務は増える、給料は下がるなど、辞めてしまう人が多い。 ・働き方改革と言われているが、根本的な要因が解決されないと変わらないのではないかな。
【介護保険事業】	
神谷委員	・広域連合で地域包括ケアシステムの推進がよく言われるが、推進出来ているのか疑問である。地域包括ケアシステムの構築（体制）が市町村でバラバラである。 ・介護保険の統合により、施設の相互利用が出来るようになったことは良かった。
事務局	・安心して暮らせる地域をつくるためには、介護保険事業のなかでも地域包括ケアシステムの推進を1番進めないといけないし、キーポイントだと思っている。 ・広域連合は保険者としてお金をもっている。市町村が地域の特性を活かし、また、市町村の意思を尊重し、市町村がやりたいという事業にお金を出している。ただし、全体で

	行ったほうがいいもの（スタンダードなもの）は広域連合で統一して行う方法をとっている。
神谷委員	・成年後見人のシステムをどうにかしてほしい。各市町村で後見人の育成が出来ないので、広域連合で行ってほしい。 ・子どもを対象にした事業が、ほの国こどもパスポート事業のみのため、新しい事業を提案したい。
事務局	・少額ではあるが、後見人について予算措置はしている。
3. 令和元年度東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略事業について	
※資料2と重複する内容が多いため、割愛。	
4. 第2期東三河創生戦略の策定について	
松井会長	・資料4については、創生本部に出ている資料と同じか。また、創生本部で出た意見はあるか。
事務局	・資料のベースは同じである。意見は出ておらず、概ね了承されている。
【基本目標①】	
高橋委員	・資料は推移を示したもので、もっと具体的な分析が必要ではないか。 ・例えば、観光入込客数のうち、ラグーナテンボスはどういう人がどこから来て、いくら消費したかなどを広域的な視点でまとめていくことで、東三河DMOにも繋がっていくと思う。 ・これから具体的な事業も検討していくのか。
事務局	・分析までは至っていない。 ・最終的には具体的な事業を作っていく。
安彦委員	・奥三河DMOの事業報告書を資料提供させていただいた。奥三河DMOでKPIを検討したときも、愛知県観光レクリエーション利用者統計による観光入込客数には根拠がないという話になった。 ・そこで旅行消費額や宿泊者数をKPIとした。計算方法や根拠などは資料として提供できるので、また打合せ等で示したい。
事務局	・KPIが観光入込客数でいいのか、今後どうするのかは検討が必要である。
高橋委員	・ビックデータを利用する方法もあるのではないかな。
鈴木（照）委員	・「関係人口」の考え方を教えてほしい。 ・外国人の研修生（定住はしていないが、住んでいる）は関係人口になるのか。
事務局	・今までは「交流人口」がよく使われた。交流人口は、観光

	等を通じて来た人と言う。 ・「関係人口」は、地域や地域の人々に関わる人のことを言う。例えば、お祭りに来て参加する人も、関係人口に含まれる。地域の担い手。「定住人口」もよく言われていたが、定住はハードルが高い。そこで地域に関わり合いのある人を増やして、地域を活性化させよう、という考え方である。
松井会長	・関係人口をK P Iとした場合、どのように算出するのか。 ・国から関係人口をK P Iに入れろという指示はあるのか。
事務局	・具体的な算出方法はなく、指示もない。 ・現時点では、関係人口をK P Iに使うかどうか分からない。関係人口を増やすための施策をやりたい、と捉えてほしい。 ・国は関係人口を増やす（創出する）ための支援を行おうという動きがある。
安彦委員	・K P Iの設定は難しい。奥三河でも、例えば花祭に名古屋から来てもらうことにより関係人口を増やそうという議論がある。 ・個人的には、K P Iに関係人口を設定することは時間をかけて議論する必要があるが、関係人口という言葉は残してほしいと思う。
事務局	・事業をやることによって得られる効果がなにか、それがK P Iに繋がっていくと思っている。
松井会長	・今後のブランドショップの方向性や考え方は。
事務局	・費用対効果が見合う方法や、なにを売っていくのか、なにをブランディングするかを検討していきたい。
西村委員	・7月13日、14日にまるごとにつぼんで物産展とイベントを行った。豊洲での手筒花火の奉納と同時開催。 ・まるごとにつぼんのなかに有名な市町（仙台市、大阪市など）がなく、どのエリアかも分からない市町ばかりのイメージ。浅草には外国人を含め、人がたくさんいるのに、物産展は賑わっていない印象。 ・商品のラインアップについては、イベント向けなのか、通常のものなのかも含めて考えていく必要がある。
松井会長	・商品については広域にわたるものなので、きちんと整理が必要ではないか。
事務局	・銀座日本橋では観光要素も強いので、誰をターゲットに、何を売るかの検討が難しかった。今年度調査をする「地域

	に密着した場所（普段の生活で利用する場所）」であれば、生活に密着した日用品や農産物など、売るのが検討しやすいと思っている。
松井会長	・ 具体的な場所の候補があるのか。大山商店街や戸越銀座か。
事務局	・ 検討しているのは中野や吉祥寺である。中野は豊橋市から高速バスがあり、繋がりがある。
松井会長	・ 豊橋市と中野は繋がりがあるかもしれないが、東三河で考えないといけないのではないかな。 ・ 銀座で考えるよりはいいのではないかな。
鈴木（照）委員	・ 生活に密着したものを売っていくのか、お土産的なものを売っていくのかで、ブランドショップの方向性は変わってくると思う。 ・ お土産の要素が強いものは、東三河に来たときに買ってもらうほうが満足度もあっていいと思う。
事務局	・ まるごとにつぼんとは違うイメージを持っている。お土産店ではない。 ・ 東三河が自慢できるものを売っていききたい。
松井会長	・ 今後 5 年間の計画に記載するのであれば、東三河として誰をターゲットに何を売っていくかを決めるべきではないかな。 ・ 市町村の同意をとって進めていくべきではないかな。
鈴木（照）委員	・ 購入者が「この商品は価値がある」と思うからブランドになるのであって、発信者（生産者や提供者）がブランドと想着いても意味がない。 ・ 海外のバイヤーが来たとき、キャベツ畑を見て「キャベツ＝スーパーに陳列されたもの」で、畑に並んでいる光景は見たことがなく珍しい光景と言っていた。違う視点で見ることで、価値がないものでも、価値があるものになる。
【基本目標②】	
安彦委員	・ DMOは誰に向けて、何を売っていくか・発信していくかが大切だと思う。東三河DMOの構想の具体化に、協力していきたいと思う。
事務局	・ 東三河DMOの構想具体化について、どのような商品を作るかが今年度の議論の中心になると思う。
松井会長	・ どのような組織が、なにに取り組んでいるのか、実態を把握し、すみ分けを考えたいうえで進めてもらいたい。
高橋委員	・ 東三河は交通アクセスが弱いことが課題である。

	・飯田線、路線バス、タクシーなどをうまく利活用する MaaS の取り組みを研究し東三河の MaaS 構想を検討してはどうか。
鈴木（照）委員	・「地域ブランド連合体」とはどのような意味か。
安彦委員	・ブランドといっても食品、歴史、体験など様々なカテゴリーがある。それらをカテゴリー別に整理したうえでの連合体、総合ブランドとして okumikawaawAwake とした。
【基本目標③】	
高橋委員	・学生と触れ合う機会を増やすこと、大学と連携をもつことは大切である。 ・学生へ東三河のことを発信することで感化され、観光だけでなく就職等にも繋がっていくと思う。
岩瀬委員	・大学生だけではなく高校生や女性を増やすこと、まじカフェ以外の学生との接点（機会）を増やすことを考えてはどうか。 ・東三河にある大学を活かし、東三河の転出抑制にもっと力を入れてはどうか。
事務局	・名古屋圏は人材還流、東三河地域は転出抑制と、目的が違うため、それぞれ展開していきたい。 ・まじカフェ以外の施策も考えていきたい。
【基本目標④】	
神谷委員	・各市町村のまち・ひと・しごと創生戦略の進捗状況は把握しているか。 ・時間の経過とともに、まちづくりのやり方や方向性も変わってくる。次期計画は、数年先の動向も見据えて作成してほしい。また、記載内容に縛られずに柔軟に対応できるような記載方法にしてほしい。 ・ほの国こどもパスポート事業以外にも、子どもたちが学習できる機会を作してほしい。
事務局	・広域連合の設置目的から考えると、各市町村が個々で行っている事業だけど、広域連合で行うことにより、より効果が出るものを行うことである。よって、広域連合が自ら発想するような事業を計画に記載することは難しい。 ・広域連合が実施できる事業には制約があるが、成長する広域連合と言うように、前向きな姿勢や発想をもって行うことは大切だと思っている。